

財団法人国際高等研究所

2009 年度（平成 21 年度）

事業報告

2010 年 6 月 16 日

・・・・・・・・ 事業報告 目次 ・・・・・・・・

[ I. 研究所運営新体制のスタート]	- 1 -
[ II. 研究事業 ]	
1. 総括	- 1 -
2. 研究プロジェクト	- 2 -
3. 国際フォーラム	- 4 -
4. 覚書等に基づく共同研究等	- 4 -
5. 研究者招へい事業	- 5 -
6. 専門的人材育成事業	- 5 -
[ III. 学術情報・広報活動 ]	
1. 総括	- 6 -
2. 学術出版（研究成果報告書「高等研報告書」・「高等研選書」）について	- 6 -
3. 一般公開イベント活動（公開講演会・茶会・合同見学会など）について	- 6 -
4. 広報活動（広報誌・WEB サイト等）について	- 7 -
[IV. 管理運営]	
1. 管理運営活動	- 9 -
2. 円滑な事業運営を実施するための施策	-10-
3. 事業運営を支える財務状況	-10-

## [ I. 研究所運営新体制のスタート]

2009年4月1日付けで、国際高等研究所第5代所長に尾池和夫京都大学名誉教授（京都大学前総長、専攻：地震学）が就任した。

副所長には同日付にて、川北稔京都産業大学教授（大阪大学名誉教授：イギリス近世史・世界システム論）、田中成明関西学院大学教授（京都大学名誉教授：法哲学）の2名が、学術参与（副所長待遇）として志村令郎大学共同利用機関法人自然科学研究機構長（京都大学名誉教授：分子生物学・分子遺伝学）が就任した。

正副所長の就任によって、尾池所長を中心とする新体制がスタートした。

## [ II. 研究事業 ]

### 1. 総括

2009年度は高等研の新体制の初年度として、基礎研究を行う従来のあり方を継承しつつ、新たな研究事業の展開を図った。

高等研設立時の考え方に立ち返り、高等研のあり方をより明確にするために、研究事業の基本目的として「従来の学問分野や世代を超えた知の交流型蓄積により、未知の学術の領域に新たな学術の芽を探し、次の世代に向けた学術の芽を見つける活動を中断することなく、近未来の人類の発展に対して継続的に学術の芽を育てて供給することにより、我が国の学術研究の発展に貢献することである。」ことを改めて確認した。

これに基づき、2009年度の研究事業を実施すると共に、2010年度以降の研究事業のあり方を検討した。

#### (1) 研究事業の推進

2009年度は新体制のもと、研究所の運営方針や研究事業に係る研究の目的及び視点を整理し、再編成した。また、所長会議や企画委員会の機能を高め、「総括班」としての活動のあり方を検討した。

研究プロジェクトの推進については、過年度から継続中の研究プロジェクトを引き継ぐ一方、全体の研究活動の中で、特定奨励費による事業と他の資金による事業の区分を明確にして、効率の高い研究経費の支出につとめる方針を決定した。

さらに、京都大学との覚書に基づく共同研究、大阪大学との共催による専門的人材育成のためのCMD（コンピューショナル・マテリアルズ・デザイン）ワークショップ事業を実施するなど、他大学等との連携を推進した。

#### (2) 科学研究費補助金「特定奨励費」の減額交付と対応

2009年度の科学研究費補助金「特定奨励費」の獲得額は、2008年度までの獲得額3,900万円から大幅に減額され、交付内定額は2,230万円（減少額：1,670万円、約43%減）となった。交付額の減額に対応するため、下記のとおり研究事業の実行方法を見直した。

##### ①研究プロジェクト毎の経費圧縮・削減努力

当初計画された研究内容は全て実施するという基本方針の下、プロジェクト毎にその開催方法を工夫し、旅費・謝金などの経費圧縮と削減を図った。

## ②特定奨励費対象プロジェクトからの一部事業の切り離し

特定奨励費により実施する当初計画全 21 研究プロジェクトのうち「一部のプロジェクト」及び「研究成果の取りまとめ」、「公開講演会」などを財団資金により実施するなど、研究事業を実施するための原資とそれに基づいて行う個別事業の整理を行った。

## (3) 今後の研究計画の策定に向けた取り組み

2009 年度に確認した研究事業の基本目的「異分野の研究者が集まって直接議論することによって『学術の芽を見つけ、学術の芽を育てる』」ことの実現に向け、2010 年度以降の研究を推進するための骨格をなす 5 テーマ領域を下記のとおり設定した。各研究プロジェクトはこれら 5 テーマ領域に大別し、cross-disciplinary な研究会を組織して実施することとした。

- ・「言語と文学と芸術」
- ・「世界の構造変化と世界観の転換」
- ・「脳科学と心の科学」
- ・「宇宙・地球・人類」
- ・「物質と光」

また、高等研の新たな取り組みとして、次の 2 事業について 2010 年度以降の事業化を図ることとした。

①次世代を担う研究者の養成を目的とした「学術道場プログラム」

②国際フォーラム「ジオパークの東アジアネットワークの構築に向けて」の開催

## 2. 研究プロジェクト

2009 年度は、下記のとおり前年度からの継続 13 プロジェクト（第 4 年次 3、第 3 年次 6、第 2 年次 4）及び新規 8 プロジェクトの計 21 プロジェクトを実施した。本年度実施の計 21 プロジェクトのうち、予定通り研究期間終了となる 6 件は研究成果の取りまとめに移行することになる。3 件については当期中における活動中止を判断、あるいは 2010 年度への継続を中止することを決定し、2010 年度への継続プロジェクトは 12 件とした。

各研究プロジェクトの概要、研究会開催状況、研究会参加者等の詳細は参考資料 3 に掲載。

### A. 物質と光

#### (1) メタマテリアルの開発と応用：2009 年度からの新規

研究代表者：石原 照也（招へい研究者／東北大学大学院理学研究科教授）

参加研究者 70 名、研究会 4 回・幹事会 1 回開催

本研究は、日本学術振興会先導的研究開発委員会と連携して研究を推進するもの。

#### (2) ナノ物質量子相の科学（2008～2010 年度）

研究代表者：金森 順次郎（上級研究員／大阪大学名誉教授）

参加研究者 91 名、研究会 2 回・幹事会 4 回開催

本研究は、日本学術振興会産学協力研究委員会と連携して研究を推進するもの。

### B. 文化と社会

#### (3) 受容から創造性へー近現代日本文学におけるスタンダードの場合ー：2009 年度からの新規

研究代表者：ジュリー・ブロック

（企画委員／京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授）

参加研究者 14 名、研究会 3 回開催

(4) 法と倫理のコラボレーションー活気ある社会への規範形成ー：2009年度からの新規

研究代表者：服部 高宏（企画委員／京都大学大学院法学研究科教授）

参加研究者 17 名、研究会 2 回開催

(5) 18 世紀における世界観の多次元交錯：2009 年度新規(単年度終了)

研究代表者：石川 文康（学術参与／東北学院大学教養学部教授）

参加研究者 15 名、研究会 4 回開催

(6) 近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造（2008～2010 年度）

研究代表者：手島 勲矢（企画委員／同志社大学大学院神学研究科教授）

参加研究者 21 名、研究代表 3 回開催

(7) 数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究（2008～2010 年度）

研究代表者：宮本 又郎（フェロー／関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授/  
大阪大学名誉教授）

参加研究者 22 名、研究会 2 回開催

(8) 女性研究者と科学技術の未来：2009 年度終了

研究代表者：伊藤 厚子（フェロー／お茶の水女子大学名誉教授）

参加研究者 21 名、研究会 2 回開催

(9) スンマとシステムー知のあり方ー：2009 年度終了

研究代表者：亀本 洋（京都大学大学院法学研究科教授）

参加研究者 14 名、研究会 2 回開催

(10) グローバリゼーションと市民社会：2009 年度終了

研究代表者：仁科 一彦（大阪大学大学院経済学研究科教授）

参加研究者 8 名、研究会 2 回開催

(11) 生命科学の発展に対応した新しい社会規範の構築：2009 年度終了

研究代表者：位田 隆一（京都大学大学院法学研究科教授）

参加研究者 12 名、研究会の開催なし

### C. 心と脳

(12) 21 世紀における文化としての設計科学と生産科学：2009 年度からの新規

研究代表者：岩田 一明（フェロー／大阪大学・神戸大学名誉教授）

参加研究者 16 名、研究会 5 回開催。

(13) 絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識（2008～2010 年度）

研究代表者：近藤 寿人（大阪大学大学院生命機能研究科教授）

参加研究者 9 名、研究会 1 回開催

### D. 生命

(14) 細胞履歴に基づく植物の形態形成：2009 年度終了

研究代表者：鎌田 博（企画委員／筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

参加研究者 13 名、研究会 3 回開催

(15) 生物進化の持続性と転移：2009 年度終了

研究代表者：津田 一郎（北海道大学電子科学研究所教授）

参加研究者 28 名、研究会 3 回開催

### E. 自然と環境

(16) 宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略：2009 年度からの新規

研究代表者：海部 宣男（放送大学大学院文化科学研究科教授／国立天文台名誉教授）

参加研究者 18 名、研究会 2 回開催。

(17) 文化財保全技術：**2009年度終了**

研究代表者：志水 隆一（上級研究員／大阪大学名誉教授）

参加研究者 60 名、研究会 3 回開催（内 1 回国際シンポジウム）、幹事会 3 回開催、分科会 3 回開催

本研究は、日本学術振興会先導的研究開発委員会と連携して研究を推進するもの。2009 年度終了であるが、「国や地方公共団体によって充分保護管理されていない文化財環境」に絞り込み、1 年間延長して研究を行うこととした。

F. 総合的研究

(18) 諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理科学への展開：**2009年度からの新規**

研究代表者：高橋 陽一郎（企画委員／京都大学数理解析研究所教授）

参加研究者 13 名、研究会 1 回開催

(19) 次世代情報サーチに関する総合的研究：**2009年度終了**

研究代表者：田中 克己（京都大学大学院情報学研究科教授）

参加研究者 8 名、研究会の開催なし

(20) すきまの組織化：**2009年度終了**

研究代表者：鳥海 光弘（企画委員／東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

参加研究者 28 名、研究会 3 回開催。

(21) 天地人—三才の世界：宇宙・地球と人間の関わりの新しいリテラシーの創造

：**2009年度からの新規**

研究代表者：尾池 和夫（所長／京都大学名誉教授）

参加研究者 21 名、研究会 3 回開催

民間資金等による研究.

(1) ものづくりにおける実践知を体得した人材の育成と継承に関する調査研究

(2008～2009 年度)

研究代表者：岩田 一明（フェロー／大阪大学・神戸大学名誉教授）

参加研究者 7 名、研究会 2 回開催。

財団法人新技術振興渡辺記念会「科学技術調査研究助成(平成 20 年度上期)」に採択され、2008 年 10 月より 1 年間の調査研究を行った。

3. 国際フォーラム

高等研の研究事業と関連の深いテーマについて、諸外国の研究者や研究機関と協力して開催するもので、平成 21 年度は下記のフォーラムを開催した。

(1) フォーラム「エネルギー科学における多階層連結コンピューティング」

(2007～2009 年度)

研究代表者：三間 囿興

(フェロー／光産業創成大学院大学特任教授・大阪大学名誉教授)

参加研究者 33 名、フォーラム 3 回開催。

4. 覚書等に基づく共同研究等

国内外の大学や学術研究機関等と研究交流を推進するため、次の 2 機関・組織と学術交流・共同研究の覚書を締結している。

(1) 京都大学数理解析研究所との共同研究に関する協定に基づく事業

1997年4月1日に締結した京都大学数理解析研究所との協定書に基づき、共同研究を実施するもの。2009年度は研究会を1回開催した。

(2) 京都大学・科学研究費補助金（学術創成研究）「物質新機能開発戦略としての精密固体化学：機能複合相関新物質の探索と新機能の探求」事業への研究協力

2008年1月25日に締結した同学術創成研究事業研究代表者との覚書に基づき、「物質新機能開発戦略としての精密固体化学：機能複合相関新物質の探索と新機能の探求」事業（2007年度～2011年度、研究代表者：島川祐一京都大学教授）への研究協力を実施した。

5. 研究者招へい事業

国内外の様々な研究分野の研究者が高等研において相互に交流し、新しい学問の萌芽など研究の活性化を目的として、次の招へい事業を実施した。

(1) 「フェロー（IIAS Fellow）」

国内外の優れた研究者10名程度を高等研に1年以内の期間招へいしている。

フェローは、小規模研究会の開催など自らの研究や他のフェローとの交流を行うとともに、企画委員会に出席して研究活動への提言等を行った。

2009年度は9名のフェローを招へいした。その詳細は参考資料2に掲載。

(2) 「上級研究員（IIAS Senior Researcher）」

公的機関が実施する研究事業又は外部資金による研究事業の代表者を務める研究者に対して研究の場を提供し、高等研の研究活動の一層の活性化を図るための「上級研究員」として招へいしている。2009年度は2名の研究者を招へいした。上級研究員は企画委員会に出席して研究活動への提言等を行った。その詳細は参考資料2に掲載。

(3) 「招へい研究者（IIAS Researcher）」

各分野における中核的な研究者が高等研の良好な研究環境の中で自らの研究を推進し、他の研究者との交流を行うことを目的とする「招へい研究者」として、2009年度は下記2名の研究者に委嘱した。

○谷本 親伯 大阪大学大学院国際企画本部サンフランシスコ教育研究センター所長・特任教授（地盤工学・土木工学）

委嘱期間：2007年4月17日～2009年4月16日

○石原 照也 東北大学大学院理学研究科教授（光物性）

委嘱期間：2009年7月18日～2010年3月31日

6. 専門的人材育成事業

(1) 「コンピューショナル・マテリアルズ・デザイン（CMD）」ワークショップ

実行委員長：赤井 久純（大阪大学大学院理学研究科教授）

2002年度から大阪大学との共催事業として年2回実施しているコンピューショナル・マテリアルズ・デザイン（CMD）に関する理論と実践による専門的人材育成事業。

①第15回CMDワークショップ（2009年9月14日～18日、大阪大学にて開催）

参加者／ビギナーズコース28名、アドバンスコース10名

②第16回CMDワークショップ（2010年3月9日～13日開催）

参加者／ビギナーズコース29名、アドバンスコース13名

### [ Ⅲ. 学術情報・広報活動 ]

#### 1. 総括

2009年度の新たな研究所運営体制発足に伴い、財団運営および研究活動の情報発信機能を強化すると共に、「けいはんな学研都市」立地機関との連携を深めた共催・後援行事の拡大化を図った。

長年の懸案事項であった高等研WEBサイトを10月1日に、利用者視点で大幅にリニューアルさせた。それにより、財団活動・研究活動情報の発信力が飛躍的に向上し、研究者はもとより各ステークホルダーとのコミュニケーションの円滑化が図られ、高等研への理解が高まり、効果的な学術情報・広報活動を行うことができた。

また具体的な実行では、従来方法や体制に拘らない新機軸を採用し、「品質・コスト・スピード」の追求を行った。

#### 2. 学術出版（研究成果報告書「高等研報告書」・「高等研選書」）について

##### (1) 高等研報告書

2008年度までに研究活動を終了した研究プロジェクトのうち9件の研究成果報告書を予定していたが、諸般の事情により下記の3件の刊行に留まった。

- ①No803「思考の脳内メカニズム」235頁(書籍版)波多野誼余夫 2009年7月
- ②No902「多元的世界観の共存とその条件」180頁(書籍版)石川文康 2010年2月
- ③No904「近未来の法モデルと法情報」220頁(書籍版+CDROM版)北川善太郎 2010年3月

なお未刊行の5件は2010年度上期中の刊行を予定し、1件は刊行を断念した。

##### (2) 高等研選書

2009年度は高等研講演会等で好評を得たテーマの中からを選書にふさわしい2編を予定していたが、刊行は下記1件で残りの1件は刊行を断念した。

- ①No22「地震を知って震災に備える～京阪奈地域を中心として～」

108頁(書籍版)尾池和夫 2009年10月

#### 3. 一般公開イベント活動（公開講演会・茶会・合同見学会など）について

学術研究に係わる話題を地域社会に提供することは高等研の重要な使命の一つと位置づけ、2009年度も公開講演会、茶会、合同施設見学会などを下記のとおり実施した。

##### (1) 高等研公開講演会/京都銀行協賛事業

- ①2009年5月23日(土) 「地震を知って震災に備える～京阪奈地域を中心として～」

講師/尾池和夫 国際高等研究所所長

参加者/ 235名

併催/国立国会図書館西館の関連展示

- ②2009年10月24日(土) 「こころをつなぐコミュニケーション～ことばと表情の認知科学～」

講師/吉川左紀子 京都大学・こころの未来研究センターセンター長・教授

参加者/ 62名

③2010年2月20日(土) 「核なき世界を生きる～トリウム原子力～」

講師/亀井敬史 京都大学生存基盤科学研究ユニット助教

参加者/ 85名

**(2) 高等研「雅松庵」茶会 (開催日: 2009年6月6日)**

茶道裏千家及び福寿園(株)のご協力をいただき、第10回高等研茶室「雅松庵」茶会を開催。昨年の290名を越える310名の方々に茶道を通じて日本文化を楽しんでいただいた。

一方、年1回の茶会以外での茶室の効果的な活用方策や茶室老朽化への対応などの課題が残っているが、今後、裏千家様にご指導をいただきながら解決する予定である。

**(3) 合同見学会 (開催日: 2009年5月14日)**

隣接の(財)地球環境産業技術研究機構とオムロン(株)京阪奈イノベーションセンタの2機関との合同見学会(施設見学)は2009年度で4回目を実施したが、約150名もの参加者があった。

初の試みとして近隣ボランティアの有志のご協力で、茶室「雅松庵」の開放とコミュニティーホールでの「市民コーラス」を実施。多くの参加者からの「高等研がより身近になった」との好評を得た。

**(4) 地域連携イベント活動**

(財)関西文化学術研究都市推進機構他との連携で実施した第3回「科学のまちの子どもたち」フォーラム(まほろば・けいはんな科学ネットワーク)を始め、奈良女子大学の第3回「サイエンスカフェ」や公開講演会での国立国会図書館関西館との共同展示など定期化させて地域機関との連携を深めた。

今後も多くの機会を捉え地域社会の要請に応じて行きたい。

**4. 広報活動(広報誌・WEBサイト等)について**

2009年度は研究所新体制の発足を契機に、財団活動及び研究活動の状況などを判りやすく伝える「仕組み・手段・手法」について大幅な再構築を行い、高等研の情報発信力の強化を図った。

その結果、ステークホルダーからの理解・共感が格段に高まったが、2WAYの広聴機能の強化と「学術の芽を見つける、学術の芽を育てる」という研究事業のより一層の充実・強化を図る広報活動の推進がこれからの課題である。

**(1) 広報紙「IIAS NewsLetter」**

IIAS NewsLetterは高等研の事業や研究活動の計画・実施報告等について関係者や関係機関等に対する広報紙として位置づけており、年6回の定期発行を行っている。

2009年度は、新体制発足に合わせ正副所長の研究所運営の方向性や考え方、研究プロジェクトの活動状況、フェロー研究など研究活動を重視した編集記事で本来の研究活動が見えるように編集方針を大幅に変更した。

併せて写真・ビジュアルの多用など親しみ易さと判り易さを追求した新規デザイン採用のカラー化やページ数の増加などで情報発信の「質・量」の拡充を図った。

2010年度は、この成果を背景に研究活動の更なる理解促進を求めていく予定である。

## (2) 高等研 WEB サイト

2009 年度上期には、従来のWEBサイトの構造とコンテンツをユーザーフレンドリーで判り易くするためのさまざまな検討を行った。再構築したリニューアル版を2009年10月1日にリリース。現在アップデートでの更新を行っており、閲覧者は平均7,000件/月（旧サイト平均2,000件/月）と大幅に増加した。

今後はこの成果をベースに、印刷媒体（ニューズレターや研究成果報告書等）と電子媒体が融合した総合的なWEBサイトを構築し活用することが課題である。具体的にはWEBサイトを通じて、

①研究プロジェクト内容の公表

②新公益法人対応に向けた財団活動の情報開示・責任遂行及び社会的公益性の追求などステークホルダーと2WAYコミュニケーションの実現をめざしていく。

## (3) その他の情報発信の仕組み・ツールの拡充

2009年度はマスコミへの情報提供の在り方や来場者へ高等研紹介資料・冊子・パネルなど最低限の整備を行った。今後はそれらの充実を図り高等研への更なる理解と共感の獲得を目指す予定である。

## [IV. 管理運営]

### 1. 管理運営活動

#### (1) 理事会・評議員会

①第 65 回理事会・第 58 回評議員会（2009 年 6 月 16 日）

・2008 年度(平成 20 年度)事業報告・収支決算の審議・承認、評議員・監事の選任等

②第 66 回理事会・第 59 回評議員会（2010 年 3 月 23 日）

・2010 年度(平成 22 年度)事業計画・収支予算の審議・承認、評議員・理事・監事及び副理事長・専務理事の選任等

#### (2) 研究所会議

専務理事・所長・副所長及び事務局長を構成員とする定例会として、理事会・評議員会に諮る議案の検討等を行うため、年間 2 回開催した。

①第 42 回研究所会議（2009 年 6 月 5 日）

②第 43 回研究所会議（2010 年 3 月 13 日）

#### (3) 所長会議

所長・副所長及び事務局長を構成員とする定例会として、研究所の運営及び研究活動に進め方等について検討するため、原則 1 回/月の頻度で実施し、年間 12 回開催した。

#### (4) 企画委員会：参考資料参照

①第 1 回企画委員会（2009 年 5 月 15 日～16 日）

・2008 年度研究事業実績の概要説明  
・2009 年度研究事業計画の概要説明及び審議

②第 2 回企画委員会（2009 年 10 月 16 日～17 日）

・2009 年度研究事業の実施状況説明  
・2010 年度研究事業計画案の審議  
・2010 年度新規研究プロジェクト候補の検討

③第 3 回企画委員会（2010 年 2 月 19 日～20 日）

・2009 年度研究事業実績の概要説明  
・研究代表者による各研究プロジェクトの実施状況報告及び計画説明に基づく審議

#### (5) 資産運用委員会

①第 24 回資産運用委員会（2009 年 8 月 5 日）

満期償還となった第 779 回公営企業債券 1 億円の再運用として「大阪府公債 10 年物 1 億円」の購入を決定した。

②第 25 回資産運用委員会（2010 年 2 月 19 日）

満期償還となった第 77 回名古屋高速道路債券 1 億円の再運用として「大阪府公債 10 年物 1 億円」の購入を決定した。

## 2. 円滑な事業運営を実施するための施策

### (1) 新公益法人制度への対応

新公益法人制度（2008年12月1日施行）に基づき、高等研が「公益財団法人」への移行認定を受けるため、当初2009年度中の公益財団法人への移行準備を計画していたが、5月26日に公益認定等委員会事務局で行われた個別相談における指摘事項、他の研究法人の動向等に関する調査結果などを踏まえ、2012年度末頃の移行認定を目指した対応に方針を転換し、公益目的事業としての事業展開が図れるように、より開かれた研究所とするべく、慎重かつ十分な準備を行うこととした。

### (2) 特定公益増進法人の申請

高等研では1985年度から継続して2年ごとの「特定公益増進法人」認定を受けている。この継続を図るため、2009年度の「特定公益増進法人」を申請し、認定を受けた。（有効2年間）

### (3) 京都府からの研究所用地無償貸付の継続

研究所用地については、研究所施設建設段階の1992年4月1日から京都府による無償貸付を受けており、現在5年毎に無償貸付契約を継続中で、現契約期間は2012年3月31日までである。

## 3. 事業運営を支える財務状況

### (1) 収支決算の概要

#### 1) 事業活動収入

##### ① 予算を上回る金融資産運用収入

2009年度金融資産の運用収入は、金利がドルに連動する債券からの利息収入が当初目論見を上回り運用収入全体では予算を555万円上回ったが、運用収入の規模では5年前のほぼ半分の7,405万円にとどまった。

##### ② 文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の大幅減額

事業活動収入の大きな柱である文部科学省科学研究費補助金特定奨励費収入については、予算では例年どおりの3900万円を計上したが、期の初めに獲得額が2,230万円と決定し、1,670万円の大幅減額となった。この結果、通年での事業活動収入全体は1億57万円であり、予算比1,303万円の減となった。

#### 2) 事業活動支出

##### ① 「特定奨励費」交付額大幅減額への対応

特定奨励費収入が予算比で1,670万円の大幅減額したことへの対応として、特定奨励費で賄うプロジェクトは、これを全て実施する方針の下に研究代表者に全てのプロジェクトの予算圧縮を再度お願いした。この結果、1,670万円の研究交流推進費の不足額を、スタート段階で特定奨励費による研究交流推進費は、550万円の不足にまで圧縮することができた。

この不足額は一般会計で補うものとし、さらに他の事業費科目、管理費各科目の減額を図ることにより、当初予算の枠内で収支相償うよう研究所挙げて取り組むこととした。

②2009 年度事業活動支出実績

事業活動支出においては、その6割程度を占める「研究事業費」において、研究交流推進費、調査研究費、印刷製本費を中心とした支出を2,164万円抑制した。

管理費支出については、各科目の圧縮により、支出予算を595万円押さえ込んだ執行となった。

事業活動支出全体は1億4,340万円であり、予算より2,810万円の減となった。

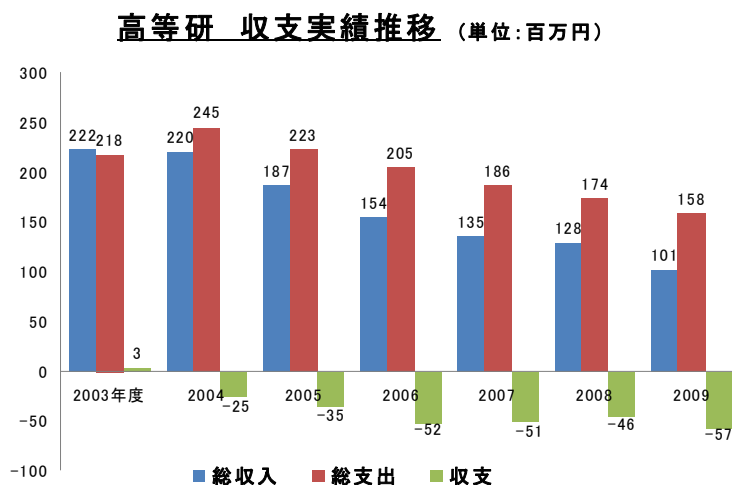
③2009 年度最終収支ギャップ

2009 年度最終収支のギャップ（赤字幅）は、予算より1,747万円の縮小が図られ、研究事業推進基金の取崩は5,715万円に留めることができた。

3) 今後の見通し

今後とも研究交流推進基金の取崩が避けられない状況が続くものと想定され、中期的には、収支ギャップを埋める研究交流推進基金が枯渇する前に、基本財産の組み換えをも含めた公益財団法人への移行対策を進める必要がある。

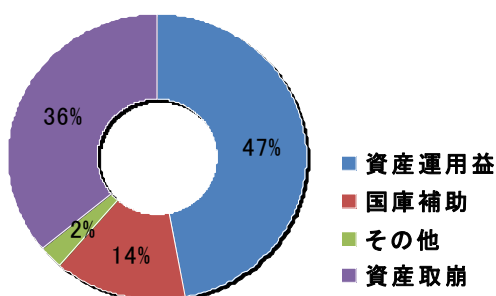
参考1. 収支構造



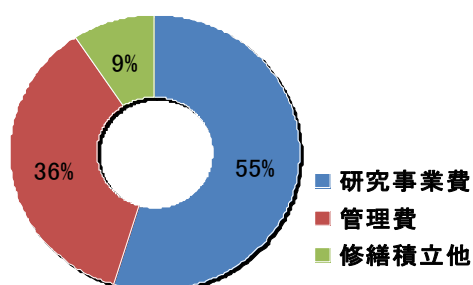
- ・ 収支のマイナスギャップは、2004年度より継続。
- ・ 安全性最重視の基金運用シフトにより、利息収入が年々低下する中、支出の抑制に努めるも、研究事業推進基金の取崩による事業運営が継続。
- ・ 最近4年間は、赤字5千万円を前後している。

収支構造としては、研究事業費支出（55%）が支出の過半を占めている。また、調達としては資産運用益（47%）と国庫補助金（14%）のほか、36%は資産取崩によって支えられている財務構造にある。

**調達構成比**



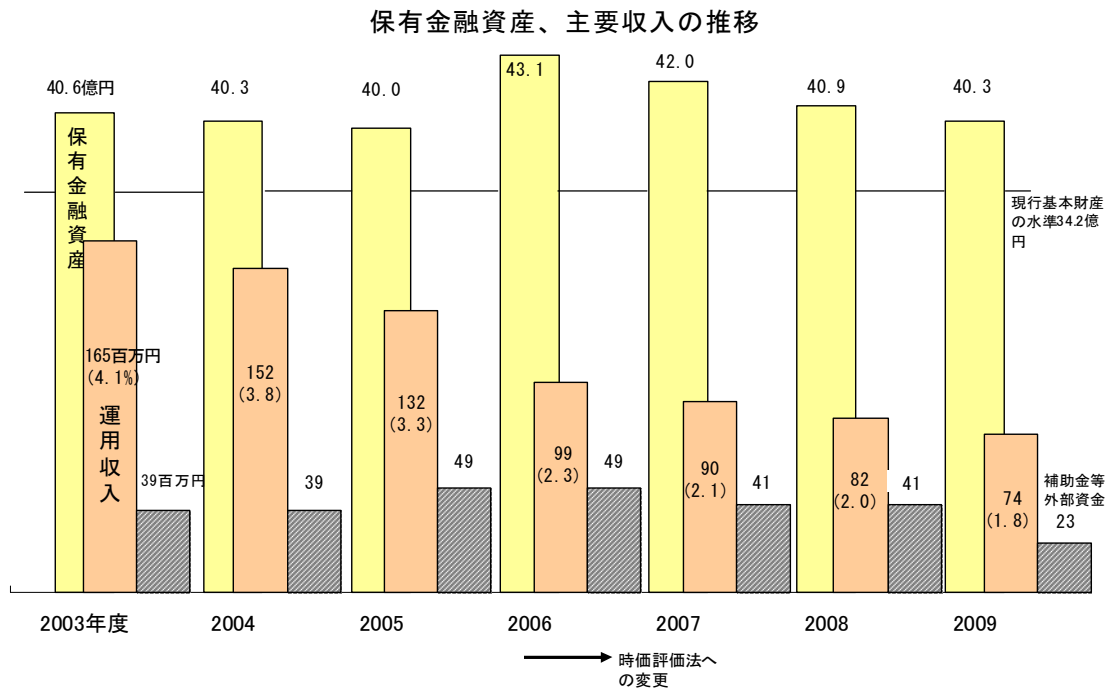
**支出構成比**



参考2. 財団保有金融資産の推移と主要収入の推移

低金利状況が続く中で、「資産運用基準」に則り収入の確保に努めているが、かつての利回り率 4.1%の運用も、安全性最優先での運用の結果、利回り率 1.8%の水準となり、運用収入は大幅に減少してきた。

- 1) 2009年度の国庫補助金（科学研究費補助金「特定奨励費」）は2008年度の3,900万円から2,230万円に減額交付。これ以外には財団法人新技術振興渡辺記念会からの研究助成金40万円の導入に留まった。
- 2) 2010年度の科学研究費補助金「特定奨励費」については、既に1,000万円と減額で交付内定通知があり、今後の研究事業実施のための財源確保が直面する大きな課題である。
- 3) 現在の保有する金融資産は40億円強あるが、この内、取崩可能な研究事業推進基金は5億8,400万円である。



注 運用方針

格付機関：「A」評価のものとする。又、リスク管理の視点から「海外債券」から「国内債券」へ  
現状の保有 34 債券のうち、海外債券は 7 件、残る 27 件は国債、地方債を主に国内債券に投資